

平成28年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月1日から同年8月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された港湾事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

平成28年度における港湾施設整備事業の主なものは、10号地その2ユニットロードターミナル施設の整備（28億余円）である。当該施設は、昭和40年代に整備されたもので施設の老朽化が進んでいることから、耐震対策を行うと共に、貨物のユニット化に伴う背後用地の確保のため、施設の集約を行い、ふ頭機能の向上を図るものである。

また、港湾施設改良事業は、既設港湾施設の改良を行うもので、主なものは、大井青果上屋1号定温設備改修工事（53百万余円）である。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	3,988	3,991	3,826	3,896	3,977
営業損益	1,335	1,215	891	811	1,022
純損益	1,817	1,689	1,150	875	1,410
資産合計	361,278	362,091	362,666	363,820	364,871
資本合計	360,020	361,004	360,796	362,052	362,361

平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間の傾向を見ると、営業収益は毎年 40 億円弱を計上しており、営業利益及び純利益は 10 億円規模で推移している。

純利益を計上していることから、資産は増加している。

資本合計は、平成 26 年度に新会計基準を適用したことにより、資本に含まれていた借入資本金を負債に組替えたことから一旦減少しているが、増加傾向にある。

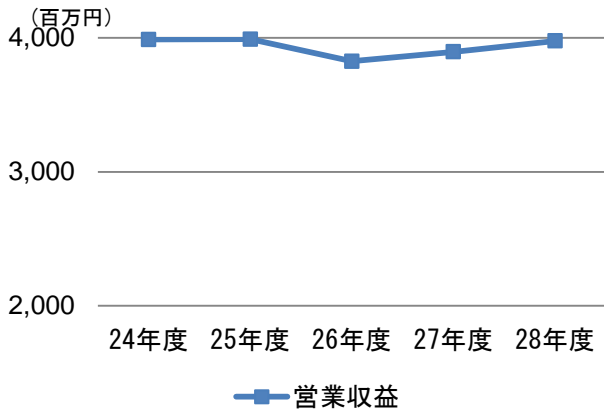
平成 30 年代後半を目標年次とした東京港第 8 次改訂港湾計画(平成 26 年 12 月公示)では、これまで以上にふ頭施設の新規整備を積極的に推進し、それを種地として、既存ふ頭の再編・高度化を進めるとしている。

当会計は、この計画に基づき、東京港の物流機能強化を図るため、港湾施設の整備を着実に推進するとともに、堅実な事業運営に努めた結果、引き続き純利益を計上している。今後、10 号地その 2 ふ頭再編整備事業の実施等に伴い施設整備費の増加が見込まれることから、引き続き堅実な事業運営を継続していくことが望まれる。

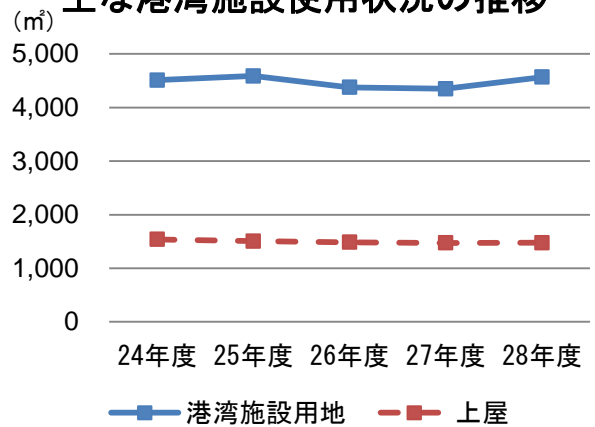
東京港の主なふ頭位置図



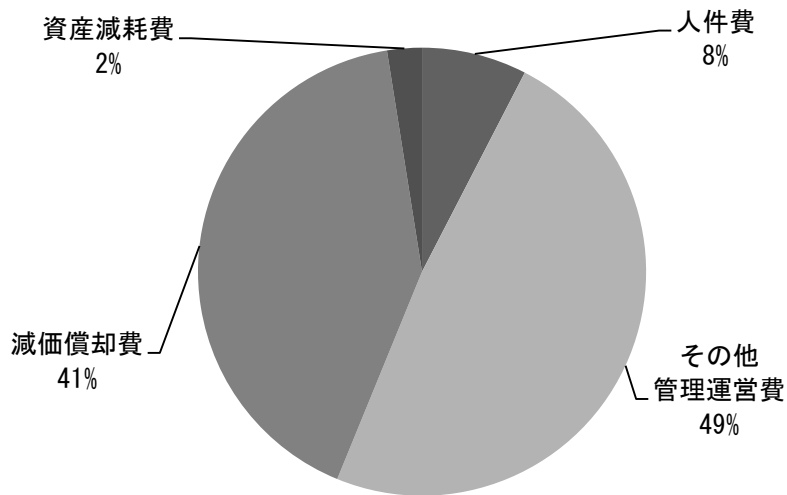
営業収益の推移



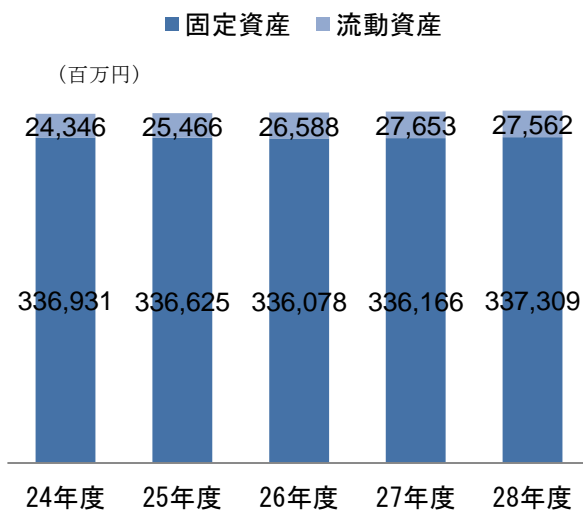
主な港湾施設使用状況の推移



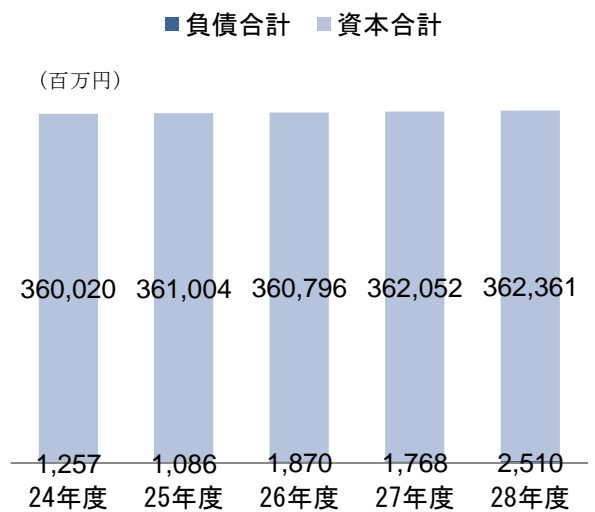
営業費用の構成 (平成28年度)



資産の推移



負債・資本の推移



(注) 平成 24 年度及び平成 25 年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益	3,988	3,991	3,826	3,896	3,977
営業費用	2,652	2,776	2,935	3,084	2,955
営業損益	1,335	1,215	891	811	1,022
営業外収益	529	512	523	561	520
うち長期前受金戻入	-	-	10	10	10
営業外費用	47	38	30	66	25
うち企業債利息等	45	35	26	17	10
経常損益	1,817	1,689	1,384	1,306	1,516
特別損失	0	0	234	431	106
当年度純損益	1,817	1,689	1,150	875	1,410
総費用対総収益比率(%) (注1)	59.8	62.5	73.6	80.4	68.6
営業収益営業利益率(%) (注2)	33.5	30.4	23.3	20.8	25.7
給与費(千円)	239,283	237,476	235,652	206,433	212,728
職員数(注3)(人)	31	31	30	30	30
平均年齢(注3,4)	43歳3月	42歳5月	43歳0月	40歳5月	40歳8月
職員一人当たり給与費(注5)	6,476千円	6,451千円	6,444千円	5,813千円	5,926千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地(m ²)	4,512,252	4,588,988	4,376,648	4,349,976	4,567,024
上屋(m ²)	1,539,927	1,507,775	1,486,315	1,473,128	1,476,929
野積場(m ²)	4,520,365	4,608,382	4,698,746	4,695,134	4,558,664
水産物用荷役施設(m ²)	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69
荷役連絡所(m ²)	234,796	227,474	218,744	219,878	216,143

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 平均年齢は再任用短時間勤務職員を除いた平均値である。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む)

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度 金 額 (A)	平成27年度 金 額 (B)	増(△)減		主な増減の説明
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	3,977	3,896	80	2.1	港湾施設用地貸付の増
港湾施設使用料	3,977	3,896	80	2.1	
営業費用	2,955	3,084	△ 129	△ 4.2	管理運営費における建物維持管理負担金の減
管理運営費	1,660	1,784	△ 124	△ 7.0	
減価償却費	1,220	1,296	△ 76	△ 5.9	
資産減耗費	74	3	70	-	
営業利益	1,022	811	210	25.9	
営業外収益	520	561	△ 40	△ 7.3	利率低下に伴う受取利息の減
受取利息	3	27	△ 24	△ 88.2	
一般会計補助金	0	0	△ 0	△ 16.7	
長期前受金戻入	10	10	△ 0	△ 6.6	
雑収益	506	522	△ 16	△ 3.1	
営業外費用	25	66	△ 41	△ 61.8	消費税雑支出の減
支払利息及企業債取扱諸費	10	17	△ 6	△ 37.1	
雑支出	14	49	△ 34	△ 70.4	
経常利益	1,516	1,306	210	16.1	
特別損失	106	431	△ 324	△ 75.3	建設仮勘定の除却による特別損失の減
その他特別損失	106	431	△ 324	△ 75.3	
当年度純利益	1,410	875	535	61.2	
前年度繰越利益剰余金	12,539	11,878	661	5.6	
その他未処分利益剰余金変動額	213	292	△ 79	△ 27.1	
当年度未処分利益剰余金	14,163	13,046	1,117	8.6	

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
固定資産	336,931	336,625	336,078	336,166	337,309
うち投資その他	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577
流動資産	24,346	25,466	26,588	27,653	27,562
資産合計	361,278	362,091	362,666	363,820	364,871
固定負債	0	0	790	579	386
うち企業債(注 1)	-	-	620	406	210
流動負債	1,257	1,086	949	1,070	2,015
うち企業債(注 1)	-	-	292	213	195
繰延収益	-	-	130	118	108
負債合計	1,257	1,086	1,870	1,768	2,510
資本金	343,175	342,375	341,105	340,631	336,191
剰余金	16,845	18,629	19,691	21,420	26,169
資本合計	360,020	361,004	360,796	362,052	362,361
うち借入資本金(注 1)	1,616	1,269	-	-	-
負債資本合計	361,278	362,091	362,666	363,820	364,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	2,682	2,274	2,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 1,357	△ 1,005	△ 2,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 356	△ 292	△ 213
資金増減高	-	-	968	976	140
資金期首残高	-	-	25,120	26,089	27,065
資金期末残高	-	-	26,089	27,065	27,205
経営資本営業利益率(%) (注 2)	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3
経営資本回転率(回) (注 3)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注 4)	1,935.9	2,343.2	2,801.0	2,583.9	1,367.7
自己資本構成比率(%) (注 5)	99.2	99.3	99.5	99.5	99.3
固定長期適合率(%) (注 6)	93.6	93.2	92.9	92.7	93.0
有形固定資産減価償却累計率(%) (注 7)	53.2	54.6	56.8	59.2	56.6
企業債平均利率(%) (注 8)	2.5	2.5	2.4	2.3	2.1

(注 1) 企業債は、平成 25 年度までは資本金に計上していたが、新公会計基準が適用された平成 26 年度以降は、償還日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注 2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注 3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注 4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注 5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注 6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注 7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注 8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷【（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2】

(注 9) 剰余金計算書は P14、15（表 7）、比較キャッシュ・フロー計算書（表 8）は P16 参照

(注 10) 太字は、第 2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な 増減の説明
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	
固定資産	337,309	92.4	336,166	92.4	1,142	0.3	
有形固定資産	331,681	90.9	330,526	90.8	1,155	0.3	土地が減少 (減少47億 円、増加36 億円、計11 億円の減少) したものの 建物が28億 円増加した ことによる 増
土地	312,786	85.7	313,888	86.3	△1,101	△0.4	
建物	25,442	7.0	22,462	6.2	2,979	13.3	
減価償却 累計額	△11,153	△3.1	△10,372	△2.9	△780	7.5	
構築物	13,751	3.8	13,190	3.6	561	4.3	
減価償却 累計額	△10,224	△2.8	△9,922	△2.7	△302	3.0	
機械及び装置	3,405	0.9	3,163	0.9	242	7.7	
減価償却 累計額	△2,693	△0.7	△2,613	△0.7	△80	3.1	
車両運搬具	38	0.0	38	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△35	△0.0	△35	△0.0	△0	1.0	
船舶	115	0.0	115	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△109	△0.0	△109	△0.0	0	0	
工具器具 及び備品	2	0.0	2	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△1	△0.0	△1	△0.0	△0	8.8	
建設仮勘定	357	0.1	720	0.2	△362	△50.3	
無形固定資産	50	0.0	62	0.0	△12	△19.7	
電話加入権	2	0.0	2	0.0	0	0	
その他無形 固定資産	48	0.0	60	0.0	△12	△20.3	
投資その他の資産	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
流動資産	27,562	7.6	27,653	7.6	△91	△0.3	
現金預金	27,205	7.5	27,065	7.4	140	0.5	
預金	27,205	7.5	27,065	7.4	140	0.5	
未収金	354	0.1	118	0.0	235	197.9	
営業未収金	15	0.0	12	0.0	3	26.2	
営業外未収金	72	0.0	83	0.0	△11	△14.1	
未収消費税 還付金	196	0.1	4	0.0	192	—	
その他未収金	72	0.0	21	0.0	51	237.2	
貸倒引当金	△3	△0.0	△3	△0.0	△0	1.5	
前払金	—	—	469	0.1	△469	△100	
前払金	—	—	469	0.1	△469	△100	
未収収益	2	0.0	—	—	2	—	
資産合計	364,871	100	363,820	100	1,051	0.3	

(注) 未収収益について、平成27年度以前は、預金に係る満期日未到来の利息収入は未収金に計上していた。

(単位：百万円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な 増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	
固定負債	386	0.1	579	0.2	△ 192	△ 33.2	
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	210	0.1	406	0.1	△ 195	△ 48.2	
退職給付 引当金	176	0.0	172	0.0	3	2.1	
流動負債	2,015	0.6	1,070	0.3	945	88.3	
建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	195	0.1	213	0.1	△ 17	△ 8.4	10号地その 2ユニット ロードター ミナル施設 に係る建設 改良未払金 の増
未払金	1,789	0.5	838	0.2	951	113.4	
営業未払金	276	0.1	217	0.1	59	27.2	
建設改良未払金	1,446	0.4	591	0.2	855	144.6	
未払消費税	26	0.0	29	0.0	△ 3	△ 10.7	
その他未払金	39	0.0	—	—	39	—	
賞与引当金	17	0.0	16	0.0	0	4.8	
環境安全対策引当金	11	0.0	—	—	11	—	
その他流動負債	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
預り金	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100	
繰延収益	108	0.0	118	0.0	△ 10	△ 8.6	
長期前受金	141	0.0	141	0.0	0	0	
収益化累計額	△ 32	△ 0.0	△ 22	△ 0.0	△ 10	45.8	
負債合計	2,510	0.7	1,768	0.5	742	42.0	
資本金	336,191	92.1	340,631	93.6	△ 4,439	△ 1.3	
自己資本金	336,191	92.1	340,631	93.6	△ 4,439	△ 1.3	
固有資本金	315,398	86.4	320,131	88.0	△ 4,732	△ 1.5	
組入資本金	20,793	5.7	20,500	5.6	292	1.4	
剰余金	26,169	7.2	21,420	5.9	4,748	22.2	
資本剰余金	12,006	3.3	8,374	2.3	3,631	43.4	
受贈財産評価額	12,004	3.3	8,373	2.3	3,631	43.4	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	0	
利益剰余金	14,163	3.9	13,046	3.6	1,117	8.6	
当年度未処分利益剰余金	14,163	3.9	13,046	3.6	1,117	8.6	
資本合計	362,361	99.3	362,052	99.5	308	0.1	
負債資本合計	364,871	100	363,820	100	1,051	0.3	

(注) 環境安全対策引当金は、PCBの処理費用を引き当てており、平成28年度から新規に計上している。

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
港湾事業収益	4,708	4,857	149	103.2	
営業収益	4,153	4,273	119	102.9	港湾施設用地使用料の増
営業外収益	554	583	29	105.4	その他雑収の増
特別利益	0	0	△0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	4,110	3,163	946	77.0	
営業費用	3,980	3,037	942	76.3	負担金の減による不用
営業外費用	129	19	110	14.9	消費税雑支出の減による不用
特別損失	0	106	△106	-	建設仮勘定の除却による特別損失

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	1	0	△0	0.2	
雑収入	1	0	△0	0.2	実績による減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	5,116	4,118	0	998	80.5	
建設改良費	4,903	3,904	0	998	79.6	工事規模縮小による不用
企業債費	213	213	0	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に10号地その2ユニットロードターミナル施設整備工事費(2,810百万円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、平成30年代後半を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなど種別を定め、それぞれの埠頭における水深、バース※¹数、埠頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、埠頭用地の大部分を所管している。埠頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

※1 バース：岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

平成30年代後半を目標年次とした主な公共埠頭計画

地区	埠頭計画	箇所	埠頭用地		
			計画全体	28年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	10ha	10ha	0ha
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15ha	15ha	0ha
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4ha	4ha	0ha
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139ha	108ha	31ha
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2ha	2ha	0ha
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68ha	68ha	0ha
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25ha	23.5ha	1.5ha
	内貿埠頭計画	10号地その1	1ha	0ha	1ha
		10号地その2	14ha	13ha	1ha
東部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29ha	0ha	29ha
	外貿埠頭計画	15号地	24ha	0ha	24ha
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58ha	※ ² 56ha	2ha
		新海面処分場	48ha	※ ² 46ha	2ha
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5ha	3ha	2ha

※2 中央防波堤地区における外内貿コンテナ埠頭計画の中央防波堤外側及び新海面処分場の面積は、工事中のため供用開始されていない面積となっている。

(2) 各種明細資料

(表1) 港湾施設の使用状況

区 分	平成28年度	平成27年度	増 (△) 減	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	率 (%) (C)/(B)×100
上 屋	1,476,929 m ²	1,473,128 m ²	3,801 m ²	0.3
電気施設	630,635.1 KWH	612,159.3 KWH	18,476 KWH	3.0
起重機	798 時間	878 時間	△ 80 時間	△ 9.1
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,558,664 m ²	4,695,134 m ²	△ 136,470 m ²	△ 2.9
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,567,024 m ²	4,349,976 m ²	217,048 m ²	5.0
荷役連絡所	216,143 m ²	219,878 m ²	△ 3,735 m ²	△ 1.7
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	10,662 個	10,665 個	△ 3 個	△ 0.0
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	26,904 m ²	26,628 m ²	276 m ²	1.0
散水施設	67 台	84 台	△ 17 台	△ 20.2
清掃施設	79 台	85 台	△ 6 台	△ 7.1
船舶給水	112,462 m ³	106,206 m ³	6,256 m ³	5.9

(表2) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 (△) 減	
	(A)	(B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上 屋	899,549	906,821	△ 7,271	△ 0.8
電気施設	35,035	34,009	1,026	3.0
起重機	38,389	41,686	△ 3,296	△ 7.9
自動車はかり	5,377	5,377	0	0
野 積 場	739,534	745,046	△ 5,512	△ 0.7
コンテナ搬送用台車置場	27,876	27,876	0	0
港湾施設用地	1,117,294	1,009,704	107,589	10.7
荷役連絡所	271,633	276,272	△ 4,638	△ 1.7
水産物用荷役施設	341,994	341,994	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	15,517	15,633	△ 116	△ 0.7
木材用荷役施設	410,800	419,644	△ 8,844	△ 2.1
荷役機械器具置場	8,469	8,382	86	1.0
散水施設	124	155	△ 31	△ 20.2
清掃施設	138	149	△ 10	△ 7.1
船舶給水	65,400	63,566	1,834	2.9
合 計	3,977,135	3,896,320	80,814	2.1

(表3) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	89,788	12,571	102,359	89,047	12,139	101,187	740	432	1,172
職員手当	63,691	11,742	75,433	61,203	12,019	73,222	2,488	△ 277	2,211
法定福利費	30,159	4,775	34,935	27,795	4,228	32,024	2,364	546	2,910
計	183,639	29,088	212,728	178,046	28,386	206,433	5,593	701	6,294
職員数(人)	26	4	30	26	4	30	0	0	0
平均年齢	40歳8月			40歳5月			0歳3月		
職員一人当たり給与費	5,926千円			5,813千円			112千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑収入	2	61,607	△ 61,604	△ 100.0
	計	2	61,607	△ 61,604	△ 100.0
資本的支出	建設改良費	3,904,356	1,603,588	2,300,767	143.5
	企業債費	213,717	292,990	△ 79,272	△ 27.1
	計	4,118,074	1,896,579	2,221,495	117.1
差引資本的収支		△ 4,118,071	△ 1,834,972	△ 2,283,099	124.4

(表5) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成28年度末 残高(A)	平成28年度		平成27年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	406,457	0	213,717	620,175	△ 213,717
区 分		平成28年度支払額(C)		平成27年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	10,936		17,394		△ 6,458

(表6) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	4,298,831	3,458,044	80.4	0	840,786
港湾施設改良事業	604,446	446,311	73.8	0	158,134
計	4,903,277	3,904,356	79.6	0	998,920

(表7) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	340,631	8,373	1	8,374
前年度処分額	292	0	0	0
議会の議決による処分額	292	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	292	0	0	0
処分後残高	340,924	8,373	1	8,374
当年度変動額	△ 4,732	3,631	0	3,631
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 4,732	3,631	0	3,631
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	336,191	12,004	1	12,006

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰 余 金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	13,046	13,046	362,052
213	0	△ 506	△ 292	0
213	0	△ 506	△ 292	0
213	0	△ 213	0	0
0	0	△ 292	△ 292	0
213	0	(繰越利益剰余金) 12,539	12,753	362,052
△ 213	0	1,624	1,410	308
△ 213	0	213	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,101
0	0	1,410	1,410	1,410
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 14,163	14,163	362,361

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,410	875	535	61.2
減価償却費等	1,372	1,727	△ 354	△ 20.5
引当金の増減額(△は減少)	16	2	14	707.6
長期前受金戻入額	△ 10	△ 10	0	△ 6.6
受取利息	△ 3	△ 27	24	△ 88.2
支払利息及び企業債取扱諸費	10	17	△ 6	△ 37.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 258	△ 67	△ 190	284.8
未払金の増減額(△は減少)	95	△ 253	348	△ 137.9
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0	0	1.2
小計	2,633	2,262	371	16.4
利息の受取額	12	29	△ 16	△ 55.7
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10	△ 17	6	△ 37.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,635	2,274	361	15.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 2,292	△ 1,062	△ 1,230	115.8
その他資本収入	10	57	△ 46	△ 81.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,281	△ 1,005	△ 1,276	127.0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 213	△ 292	79	△ 27.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 292	79	△ 27.1
資金増加額	140	976	△ 835	△ 85.6
資金期首残高	27,065	26,089	976	3.7
資金期末残高	27,205	27,065	140	0.5